

町政を問う

「蟹工船」に見る 被雇用者の手助けを



藤井 精七 議員

仮称「地域活性化支援センター」を設置！

町長からも 廃止の声を

藤井 七五歳以上の高齢者を従来の医療保険から切り離し、保険料を年金から天引きする「後期高齢者医療制度」が四月からスタートしました。廃止しかないその理由は、医療費の削減を目的に七五歳以上の方々にどんな理由があっても差別することは許されません。岩手県議会は廃止要求の意見書を採択しています。私も廃止の声で町長に伺う。

町長 後期高齢者医療制度は、老人保健制度で課題であった負担区分を明確にするため、現役世代四割、高齢者世代一割、税金で五割とし、公平でわかりやすい制度として創設されたものと認識しております。新しい制度なので、町民からの要望がある改善すべき点については、機会をとらえて要望していきます。将来的には国民健康保険も単位の運営し、後期高齢者医療と共に一体的に取り組み制度にしていくなど、廃止

ではなく、よりよい制度への提言を積極的に発言していきます。

ゴミ袋料金の引き下げの研究、検討は？

藤井 「生活が苦しい」と感じている世帯の割合は57.2%で6年連続で過去最多となりました。西白河地方のゴミ袋は県内でも高く、そうした中、本年度以降「一部事務組合」の借入金返済は、大幅に減少していきます。返済の減少が現実となった今、早い時期の引き下げ実現のため、町長の思いを伺う。

町長 ゴミ袋代金に計算している処理料金は、ゴミの種類により、東白衛生組合は170円から260円、同じく石川地方環境組合では200円から300円、双葉地方広域市町村圏組合では366円から696円、西白河地方衛生処理一部組合は400円から900円と他組合よりも高い状況となっております。当組合の処理料金は、有料化を導入した当時の財政状況等により料

金設定をしたものと考えますが、処理料については一部事務組合及び構成市町村の今後の財政面での動向も合わせ、今後のゴミ料金の金額設定について十分検討してまいりたいと考えております。



他の組合より高いゴミ袋

蟹工船から 下船する力に！

藤井 小説蟹工船の読者が増えています。日本を「蟹工船経済」と表現する学者もいます。小説蟹工船は戦前の日本共産党員、小林多喜二の作品で、労働者の苦難を描くと同時に、苦難を生み出す社会的仕組みがどこにあるかに目を向け、

打開に向けて、連帯して立ち上がる人々を描いたものです。そうした中で「日雇い派遣の原則禁止」の動きも広がっています。町長にも力を発揮して頂き、下船する手助けの力に、思いを伺う。

町長 小説蟹工船が主に20代30代の働き盛りの年代層で愛読されている背景には、今の労働環境等に対する不安や不満などと重なっているところがあるのだと推察します。町としましては、町内に立地している企業、事業所等を訪問の際、経営者に対して正社員としての雇用を要請しているほか、誘致企業に対してはできるだけ地元から雇用していただくようお願いしています。今年度中に仮称「地域活性化支援センター」を立ち上げ、町内企業の受発注情報の調査、職業無料紹介相談窓口の設置などを図りながら町内企業の活性化及び町内の就業機会の拡大を目指し、若者が安心して働ける雇用環境を創出していく考えであります。

町政を問う



棚木 良一 議員

国保税の軽減と 来年度の見通しは？

「応分の負担」に対する理解を！

雇用促進住宅全廃に
関し、町長の見解と
町の対応について

棚木 雇用促進住宅を全
廃し居住者の入居契約を打
ち切り、追い出すというこ
とが具体化されようとして
います。居住権を奪う不当
な雇用促進住宅の全廃は生
存権確保、町民の暮らしを
守るためにも重要な課題。
町長の見解と町の対応は？

町長 国及び雇用能力開
発機構に対しては、公営住
宅の代替機能として地域の
住宅政策に大きな役割を果
たしている実情と、地方自
治体が置かれている現状を
十分ご理解願うものであり
ます。仮に町が買収するに
しても、現在の提示価格で
は買収費の償還及び維持管
理費等の問題から新たな財
政負担の心配が考えられま
す。今後は雇用促進住宅設
置の近隣自治体と連携しな
がら、譲渡価格の低減等の
要望、または退去案内の撤
回等による入居者の居住不
安解消と人口流出防止に努
めていきたいと考えます。



廃止される雇用促進住宅

申し込んでも入れな
い町営住宅？その対
策と見通しについて

棚木 町の町営住宅、申
し込んで何年過ぎても入れ
ない？その対策と第五次ま
ちづくり総合計画では民間
のアパート等を公営住宅と
して借り上げる方法など検
討するとあるが、それらの
見通し、町民の要望にどう
応えていくのか？

町長 平成20年8月末で
は、11名の方が町営住宅に
入居申し込みをしている状
況で、現在待機中でありま
す。入居者の選考について
は、空き家が出た段階で入
居申込者の困窮度調査を行
い、住宅に困窮する度合い
の高い方から入居決定をし
ていますので、困窮する度
合いの低い方はなかなか入
居できない状況にあります。
今後は、公的関与のあり方
に関する基本方針に基づき、
民間賃貸住宅のあり方を含
めた町営住宅整備計画の策
定に努めていきます。今後、
町営住宅整備計画の策定に
より入退去等の均衡が図ら
れるものと考えております。

高い国保税の軽減対
策と来年度の見通し
について

棚木 二十年度の国保税
は一億一千万円の歳入不足
見込みで国保積立基金繰入
金六千万円、一般会計から
五千万円の繰入れて据え置
きとなった。値上げをしな

かったことは町民の方々か
らも評価されると思います。
来年度の軽減対策、その見
通しは？

町長 来年度の見通しに
ついてですが、国民健康保
険税は医療費の動向によっ
て大きく左右されることか
ら、本年度の医療費の伸び
や診療費の改定等を参考に
しながら編成することにな
ると思われまます。このよう
な実態を踏まえ、国保税の
徴収率の向上、医療費抑制
のための健康増進事業や生
活習慣病予防事業等が国保
税の伸びを抑えるための方
策と考えておりますので、
今後も保険料抑制のため引
き続き積極的に推進してま
いりたいと考えております。
尚、本年度の医療費が増額
した場合は、国保基金が底を
ついていく状況であること
から、一般会計からの繰り
入れと受益者からの応分の
ご負担について住民の理解
が得られるよう、医療費の
動向を見きわめながら方向
性を十分に検討してまいり
ます。